

2025年3月期 決算補足説明資料

2025年5月15日

リミックスポイントは
社会が変化するタイミングで生じる課題を事業を通じて解決する企業です

・RP・Remixpoint



エネルギー
事業



レジリエンス
事業



メディカル
事業



金融投資
事業



エネルギー事業

電力小売事業



- 沖縄エリア及び離島を除き、全国で高圧、低圧需要家に電力を供給
- 市場連動型プランをはじめ、需要家の多様なニーズに応える複数プランを提供し、事業リスクの低減と収益の安定確保を両立

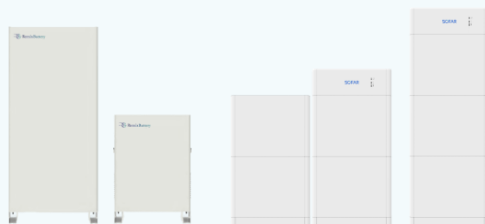


レジリエンス事業

再エネ・省エネコンサルティング及びBCP対策関連事業



- 当社オリジナルの家庭用ハイブリッド蓄電システム「remixbattery」の販売
- 産業用リチウムイオン・三相200Vハイブリッド蓄電システムの販売



- 各種補助金等の活用支援に関するコンサルティング



メディカル事業

医療機関向けウェブマーケティング事業・福祉事業

- 医療機関に対する経営改善コンサルティング・営業支援を目的としたウェブマーケティング支援
- 発達に特性のある児童を対象とする放課後等デイサービス施設の運営
- 就労継続支援B型事業所の運営



金融投資事業

暗号資産投資、株式投資及び融資等に係る投融資事業

2026年3月期は、各事業において2025年3月期実績を上回る見通し

(百万円)

		2025年3月期実績	2026年3月期 業績予想
売上高	エネルギー事業	20,663	22,905
	レジリエンス事業	1,370	2,524
	金融投資事業	▲2,049	6,376 ~ 9,519
	その他	1,144	203
	合計	21,129	32,010 ~ 35,153
営業 損益	エネルギー事業	1,394	1,851
	レジリエンス事業	290	460
	金融投資事業	▲2,098	6,295 ~ 9,438
	その他	40	1
	セグメント調整額	▲837	▲909
	合計	▲1,211	7,698 ~ 10,841
経常利益		▲541	7,698 ~ 10,841
親会社株主に帰属する当期純利益		▲593	6,620 ~ 8,800

※その他事業には、メディカル事業が含まれています。

2025年4月1日時点で保有している暗号資産の価格見込みは下記の通り。
下記の水準に達することを前提に業績予想を作成

（単位：USドル）

種類	2026年3月期中		
	数量（期首時点）	低い予想価格	高い予想価格
BTC	616.00 BTC	150,000.00	180,000.00
XRP	1,191,204.80 XRP	3.30	4.30
ETH	901.45 ETH	3,250.00	4,300.00
DOGE	2,802,312.00 DOGE	0.30	0.43
SOL	13,920.07 SOL	250.00	300.00

チャート：ビットコインの半減期アノマリーから2026年3月期のBTC価格予測



※チャートは2025年5月14日時点のものです。

※詳細につきましては、2025年5月15日開示「2025年3月期 決算短信 1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご参照ください。

ゼロメディカル社の株式譲渡について

2025年4月25日開催の取締役会で、当社が保有するゼロメディカル社の全株式の譲渡を決議。
2026年3月期第1四半期において、特別利益を計上見込み

・RP・Remixpoint



EUCALIA

全株式を譲渡
(2025年5月30日実行予定)



ZERO
MEDICAL

経営資源の最適配分及び事業ポートフォリオの再構築の推進にあたり、
経営資源を主要事業に集中させることで、さらなる企業価値の向上へ

※詳細につきましては、2025年4月25日開示「[連結子会社の異動を伴う株式譲渡及び特別利益の計上の見込みに関するお知らせ](#)」をご参照ください。

2025年3月期 業績概要

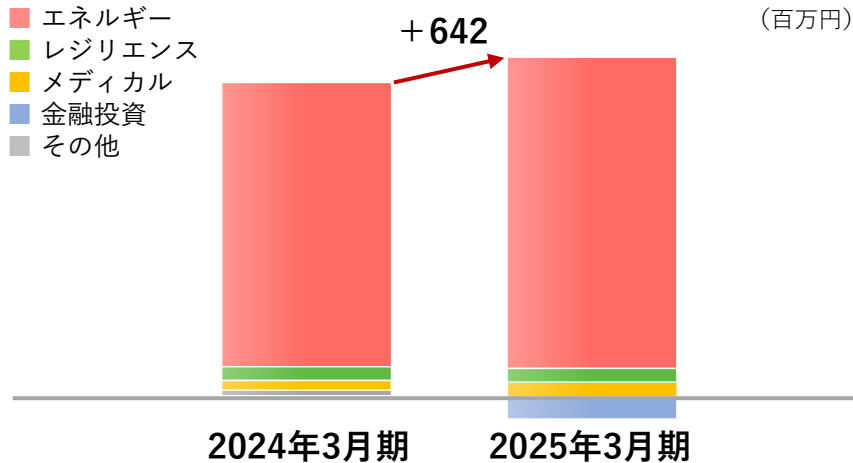
2025年3月期 連結累計期間実績

売上は前年同期比で増収したものの、エネルギー事業において2025年3月期より発生した容量抛出金及び金融投資事業における暗号資産評価損の計上により営業利益は減益となった

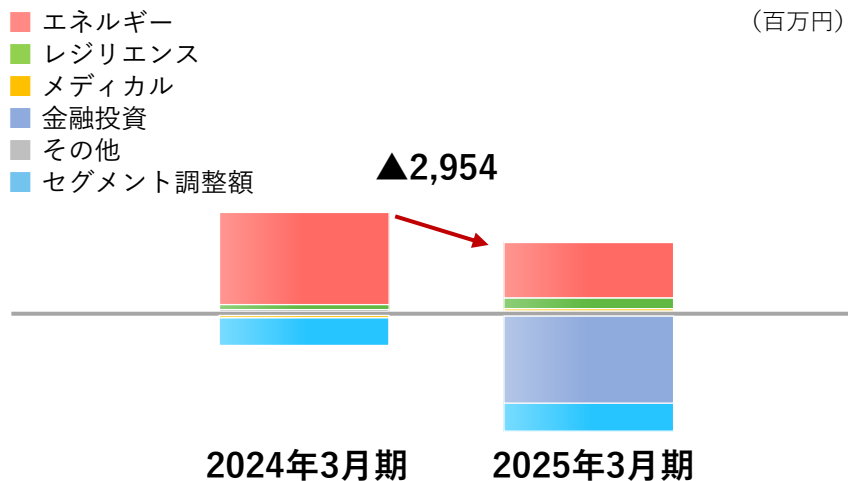
(百万円)

		2024年3月期 累計実績	2025年3月期 累計実績
売上高	エネルギー事業	18,886	20,663
	レジリエンス事業	1,219	1,370
	金融投資事業	—	▲2,049
	メディカル事業	278	1,144
	その他	102	—
	合計	20,487	21,129
営業 損益	エネルギー事業	2,296	1,394
	レジリエンス事業	131	290
	金融投資事業	—	▲2,098
	メディカル事業	▲7	43
	その他	24	▲3
	セグメント調整額	▲701	▲837
	合計	1,743	▲1,211
経常利益		1,758	▲541
親会社株主に帰属する当期純利益		1,070	▲593

売上



営業利益



Topics

■ エネルギー事業

- 新規営業活動の強化および顧客ニーズを捉えた新プランリリースなどの取り組みにより、高圧・低圧ともに契約総容量が前年比で増加
- 2025年3月期は容量抛出兵約1,479百万円を売上原価に計上し、前年同期比で営業利益は減少。2026年3月期は容量抛出兵総額が減少する見込みのため、セグメント利益の回復を想定

■ レジリエンス事業

- 蓄電池の販売代理店開拓や販売活動を積極的に推進し「remixbattery」の販売台数が順調に伸長し、増収となった

■ 金融投資事業

- グループ全体における投融資の事業を推進。2024年11月より保有暗号資産の評価損益を売上計上

四半期毎損益計算書推移

(百万円)

		2024年3月期				2025年3月期			
		4～6月 (1Q)	7～9月 (2Q)	10～12月 (3Q)	1～3月 (4Q)	4～6月 (1Q)	7～9月 (2Q)	10～12月 (3Q)	1～3月 (4Q)
売上高	エネルギー事業	4,079	5,624	4,501	4,681	3,798	6,350	4,804	5,710
	レジリエンス事業	122	226	278	591	193	271	329	575
	金融投資事業	—	—	—	—	—	—	84	▲2,134
	メディカル事業	—	—	—	278	315	339	301	188
	その他	101	1	—	—	—	—	—	—
	合計	4,303	5,852	4,780	5,550	4,307	6,961	5,520	4,340
営業 損益	エネルギー事業	455	766	486	587	181	629	272	310
	レジリエンス事業	▲20	35	34	82	▲2	31	44	217
	金融投資事業	—	—	—	—	—	—	67	▲2,166
	メディカル事業	—	—	—	▲7	49	56	20	▲82
	その他	4	1	20	▲1	▲0	▲0	▲0	▲1
	セグメント調整額	▲199	▲175	▲139	▲187	▲174	▲218	▲178	▲265
	合計	241	627	401	473	53	497	225	▲1,988
経常損益		213	615	465	463	41	467	951	▲2,001
親会社株主に帰属する 四半期純利益		250	650	439	▲269	19	408	927	▲1,948

連結貸借対照表推移

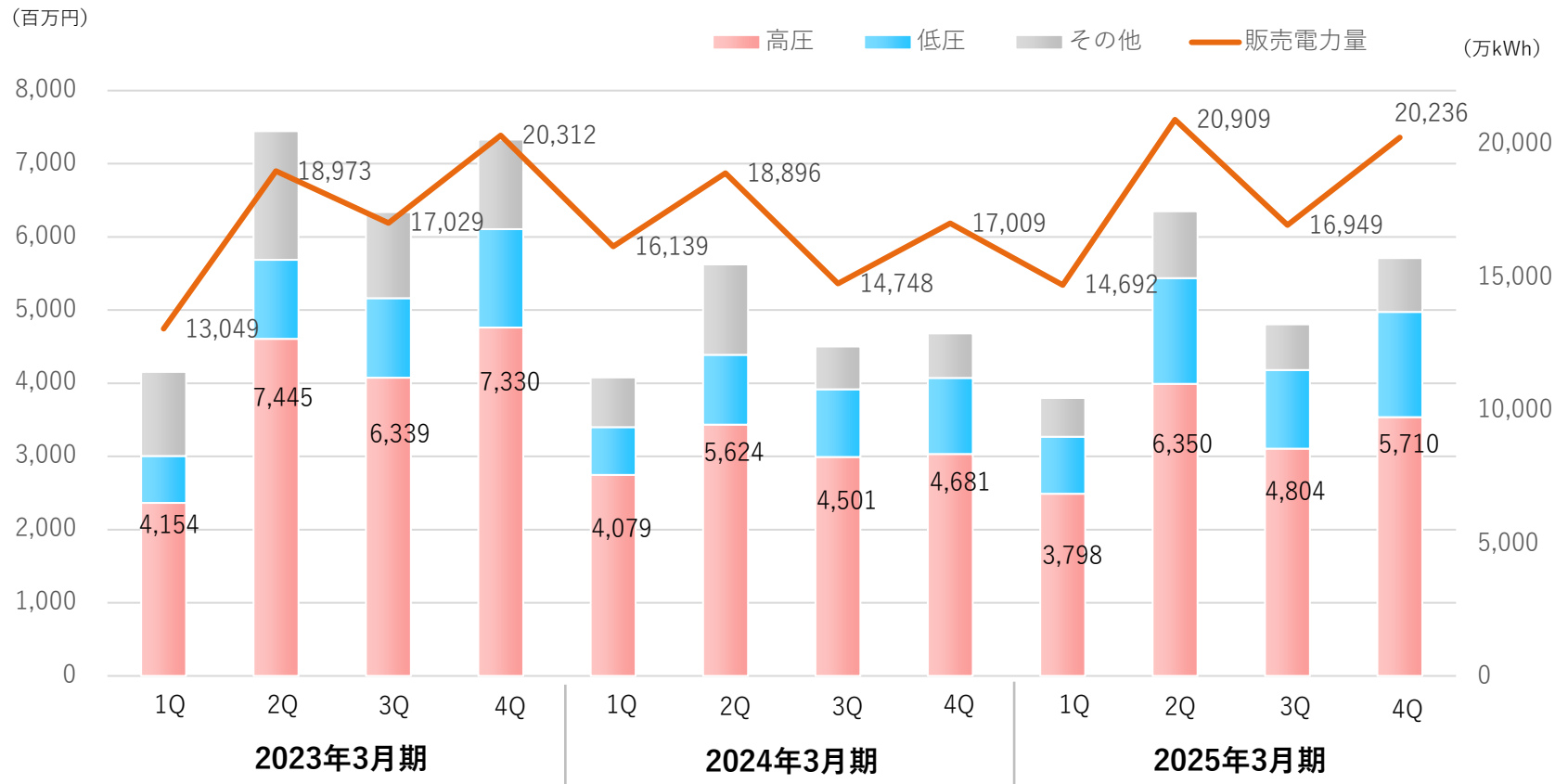
(百万円)

		2024年3月31日現在	2025年3月31日現在
資産の部	現金及び預金	13,573	5,103
	売掛金及び契約資産	3,554	3,766
	商品	251	146
	自己保有暗号資産	68	8,674
	営業投資有価証券	—	415
	その他	264	550
	流動資産計	17,714	18,657
	固定資産計	1,999	1,886
	資産合計	19,714	20,543
負債の部	買掛金	565	1,233
	預り金	97	223
	未払法人税等	14	61
	その他	644	1,001
	流動負債計	1,322	2,519
	固定負債計	422	111
	負債合計	1,744	2,631
純資産の部		17,969	17,911
負債・純資産合計		19,714	20,543

2025年3月期 主な事業別トピックス



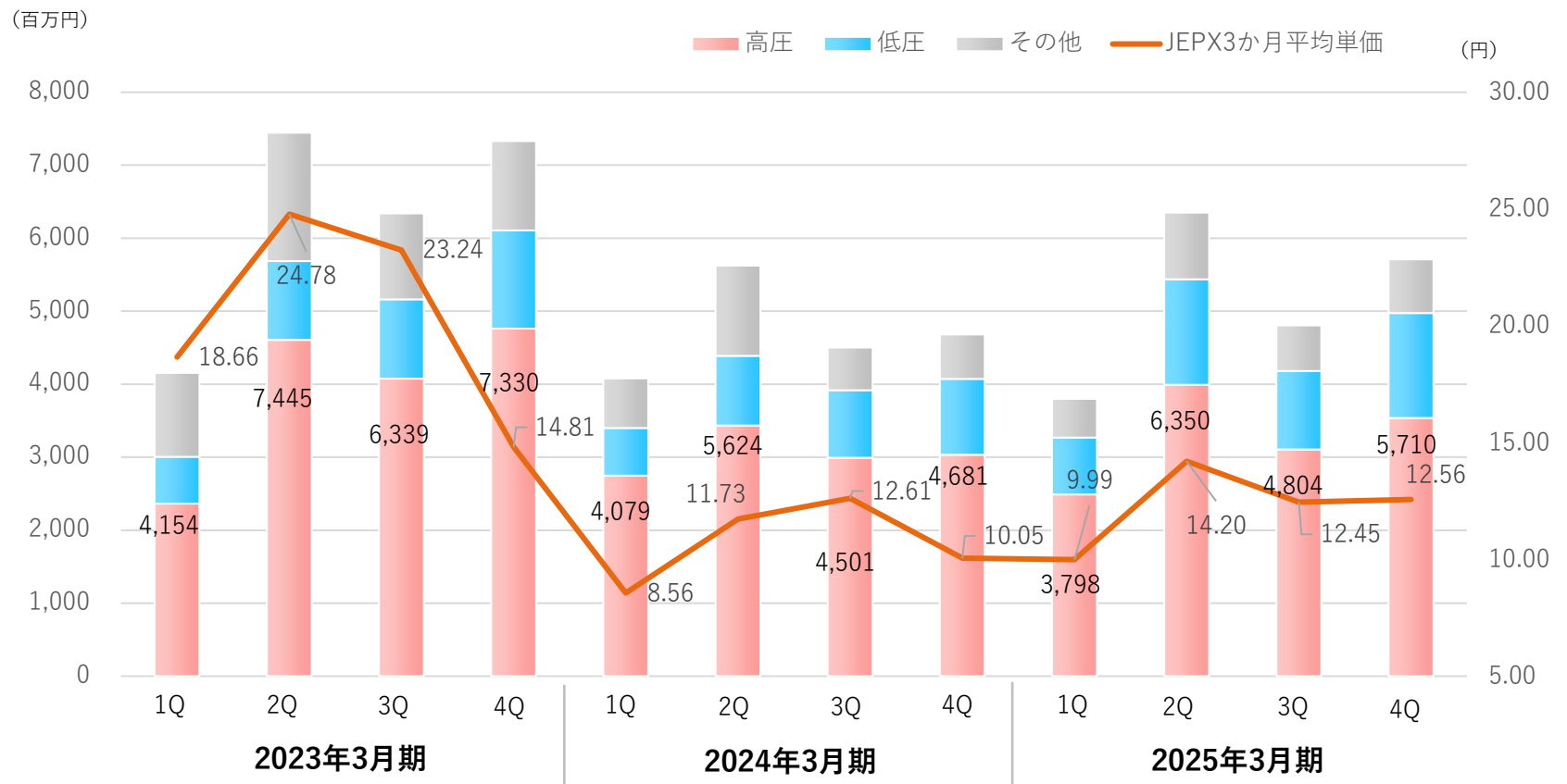
四半期毎の売上高・販売電力量推移



※「その他」には、電力市場において余剰電力を販売した売上や、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」における補助金売上が含まれます。



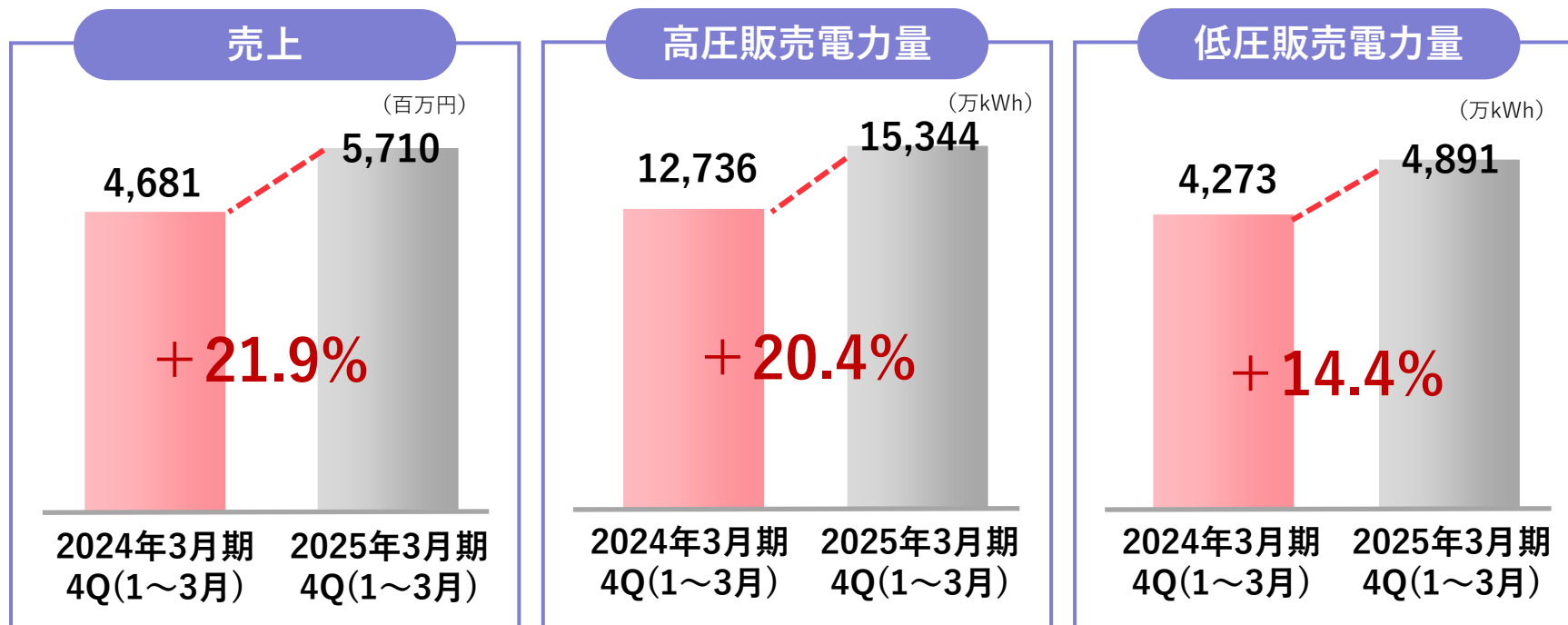
四半期毎の売上高・JEPX平均単価推移



※「その他」には、電力市場において余剰電力を販売した売上や、国の「電気・ガス価格激変緩和対策事業」における補助金売上が含まれます。



前年同期比21.9%の増収。高圧および低圧法人向け販売電力量の増加が主な要因



①高圧

高圧需要家数は、2023年7月に容量市場対応のため行った新プランへの全面移行後に一時的に減少したが、当期では新プランへの移行前水準を超える水準に回復。販売電力量および売上は前年同期比で増加。

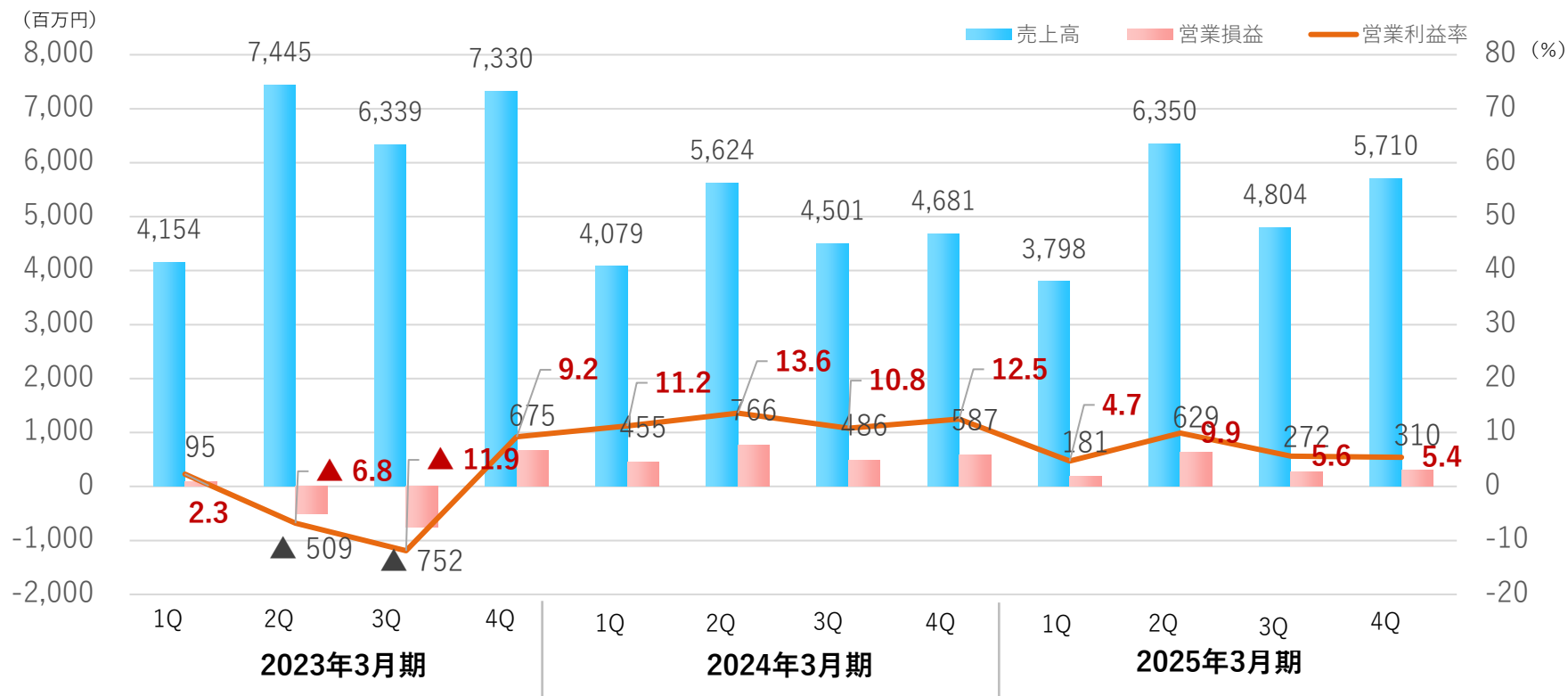
②低圧

電気使用量の多い低圧法人需要家数が堅調に推移し、低圧全体の販売電力量および売上は前年同期比で増加。低圧個人の需要家数は減少傾向だが、獲得強化推進を継続。



2025年3月期から容量拠出金負担が発生し、当期第4四半期（1～3月）は369百万円を原価計上した影響から、営業利益率は前年同期比▲7.1%の5.4%となった

四半期毎の売上・営業利益推移



2026年3月期は容量拠出金総額が減少する見込みのため、セグメント利益の回復を想定



- 契約電力：50kW以上
高圧：50kW～2,000kW
特別高圧：2,000kW超
- 契約区分：工場、病院、商業施設やビルといった大型施設が中心
- 電気使用量が時間帯で大きく変動（日中に大量消費し夜はあまり使われない）

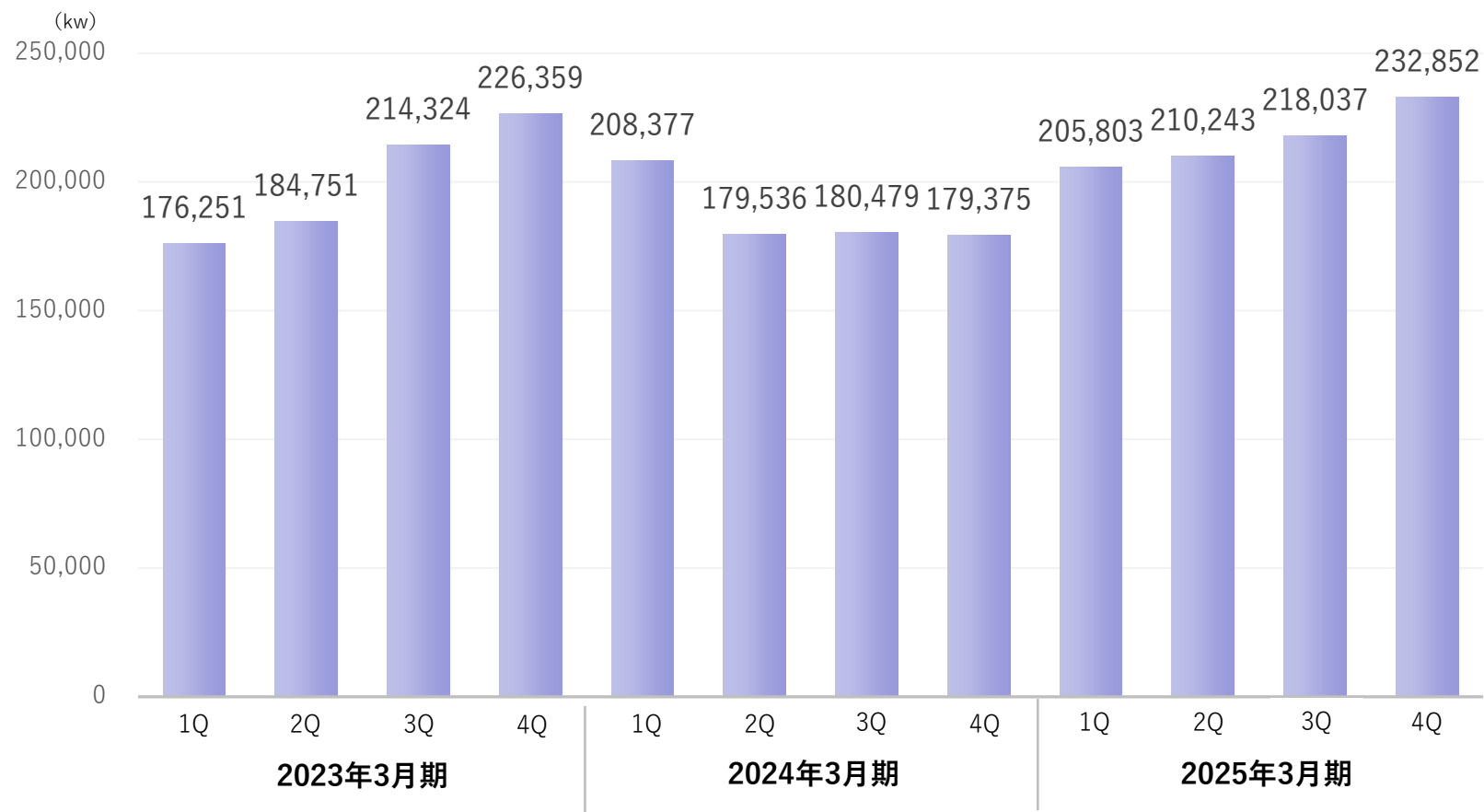
当社における対応状況

- 契約件数：1,982件（23.2万kW程度）
- 固定単価型と市場連動型の2プランを、電力の高需要期（主に夏季、冬季）と端境期（春季、秋季）によって切り替える新プラン「高圧ハイブリッドプラン」を新たにリリース。従来の3プランと合わせ、幅広い需要家ニーズに対応が可能に



容量拠出金制度を見据えた新プランへの移行により、契約総容量は前中間期に減少。
当期では順調に回復し、新プラン移行前を超える水準に回復

高圧需要家の契約総容量推移





契約総容量の増加に伴い、販売電力量も当第2四半期以降は前年同期比で増加

高圧需要家の販売電力量推移





特徴の異なる4つのプランを用意し、高圧需要家の多様なニーズに対応可能に
各プランの電源構成が異なるため電源調達の柔軟性が増し、電力小売事業のリスク低減につながる

	JEPXスタンダードプラン （市場連動型プラン）	高圧スタンダードプラン （需給調整費プラン）	高圧フラットプラン （固定単価プラン）	高圧ハイブリッドプラン （市場連動型＋ 固定単価プラン）
	市場連動型 Daily JEPXの市場取引に連動	独自燃料費調整型 Monthly 燃料費調整額に連動	固定単価型 Years 市場に連動せず固定的	高圧ハイブリッドプラン 市場連動型と固定単価型の使い分け
プランの 特徴	電気料金がJEPX（卸電力取引所）からの電力調達コストに連動するプラン	電気料金がJEPX、相対電源等のすべての電力調達コストに連動するプラン	電気料金単価を固定化した、電源調達コストに影響を受けないプラン	電気需要が高い時期（7～9月、12～2月）には固定単価プランが、電気需要が低い時期（3～6月、10～11月）には市場連動型プランが適用される
需要家 メリット	JEPX価格が安価に推移した場合、電気料金が安く抑えられる	市場価格が高騰した場合のリスクを一定程度抑えつつ、廉価になった場合のメリットも一部受けられる	電気料金の変動が少なくなり、資金計画が立てやすい	プランを使い分けることで電気料金の高騰リスクを回避し、月々の電気料金を安定させながら最適化することが可能
当社 メリット	JEPXからの電力調達価格に関係なく、一定の利益を確保可能	電源調達コストを独自の需給調整費に反映させ、収益性とリスクヘッジを両立	確保した電源のエリア・量に応じて、販売戦略を柔軟に変更することが可能	年間契約だけでなく、夏季、冬季など短期契約電源が増えることで、電源調達の柔軟性が向上
高圧プラン 別比率	53.2%	16.2%	28.6%	2.1%



- 契約電力：50kW未満
- 契約区分：商店や飲食店、事務所、一般家庭などが対象
- 電気使用量は比較的平たんで、24時間の使用量変動が小さい

当社における対応状況

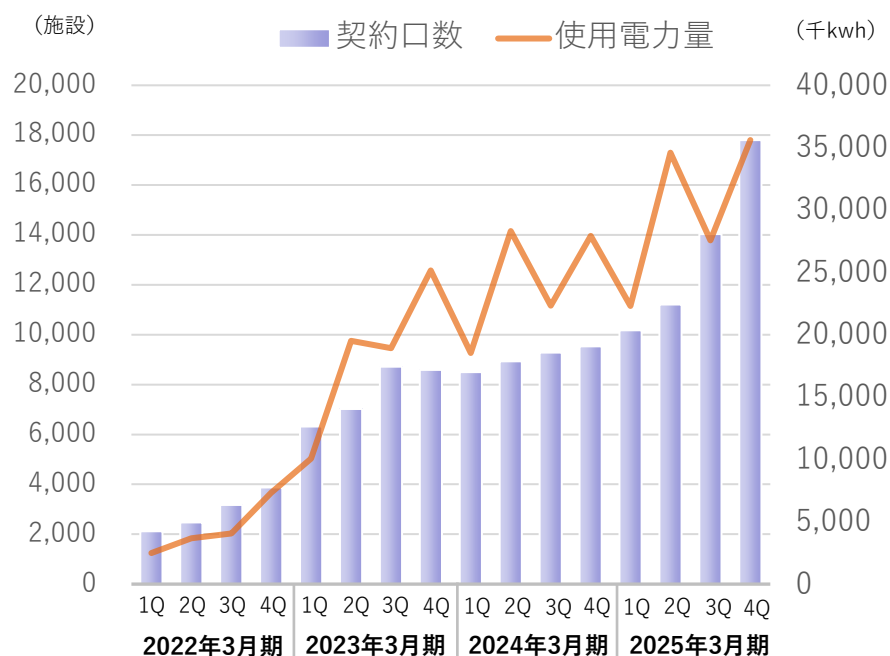
- 契約件数 個人：約13,100件
法人：約17,800件
- 法人低圧分野の獲得を推進。契約件数は、前年同期比で**約80%の増加**
- 個人需要家の獲得強化を推進



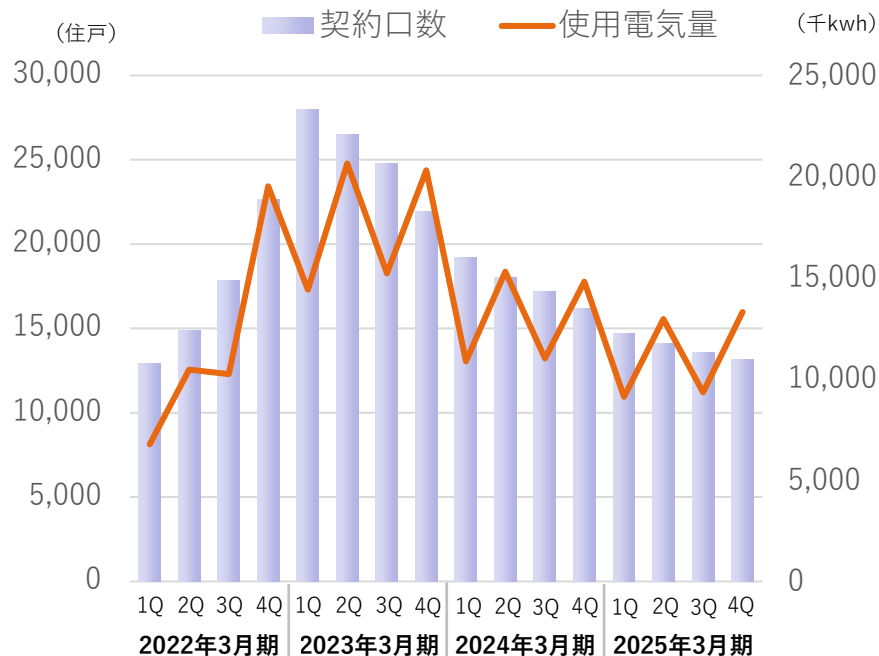
低圧個人の需要家数は減少しているものの、電力使用量の多い法人需要家の獲得が大幅に増加。
低圧全体の使用電力量は前年同期比で増加となった

法人・個人別の低圧需要家獲得状況推移

■ 法人



■ 個人





Non-FIT低圧太陽光発電所の開発が順調に進捗。発電所の追加開発を予定



- 2025年3月末までに東京電力エリアの6か所で発電を開始
- 2025年3月までに、計画していた41か所すべてのNon-FIT低圧発電所（東京電力・東北電力・中部電力エリア）の開発に着手
- 発電した電気は、当社再エネ電源として活用を予定し、将来的には需要家との直接契約（PPA等）も検討。グリーンエネルギー市場やエネルギー創出市場へのビジネス拡大を見据え、さらなる知見やノウハウを蓄積

カーボンニュートラルに向けた
「創電・発電・蓄電を創造する」電力・エネルギービジネス企業へ

レジリエンスに関連したワンストップソリューションの提供を開始

- 低炭素化と災害時における自家生産自家消費を目指したSDGs及びBCPを推進
- 高騰する電気料金の削減、大型・長期化する災害対策に向けた**BCP策定・計画実行をワンストップで支援**
- 補助金支援コンサルティングと連動した省エネ・再エネ機器の販売支援、導入支援

■ 具体的な再エネ、電気料金削減、BCP対策の実行例

家庭用ハイブリッド蓄電システム + 太陽電池モジュール

[レジリエンス対策]

エネルギーの備えとして家庭用蓄電池と太陽光を導入。



産業用ハイブリッド蓄電システム + 太陽電池モジュール

[レジリエンス対策]

エネルギーの備えとして産業用蓄電池と太陽光を導入。



非常用発電機

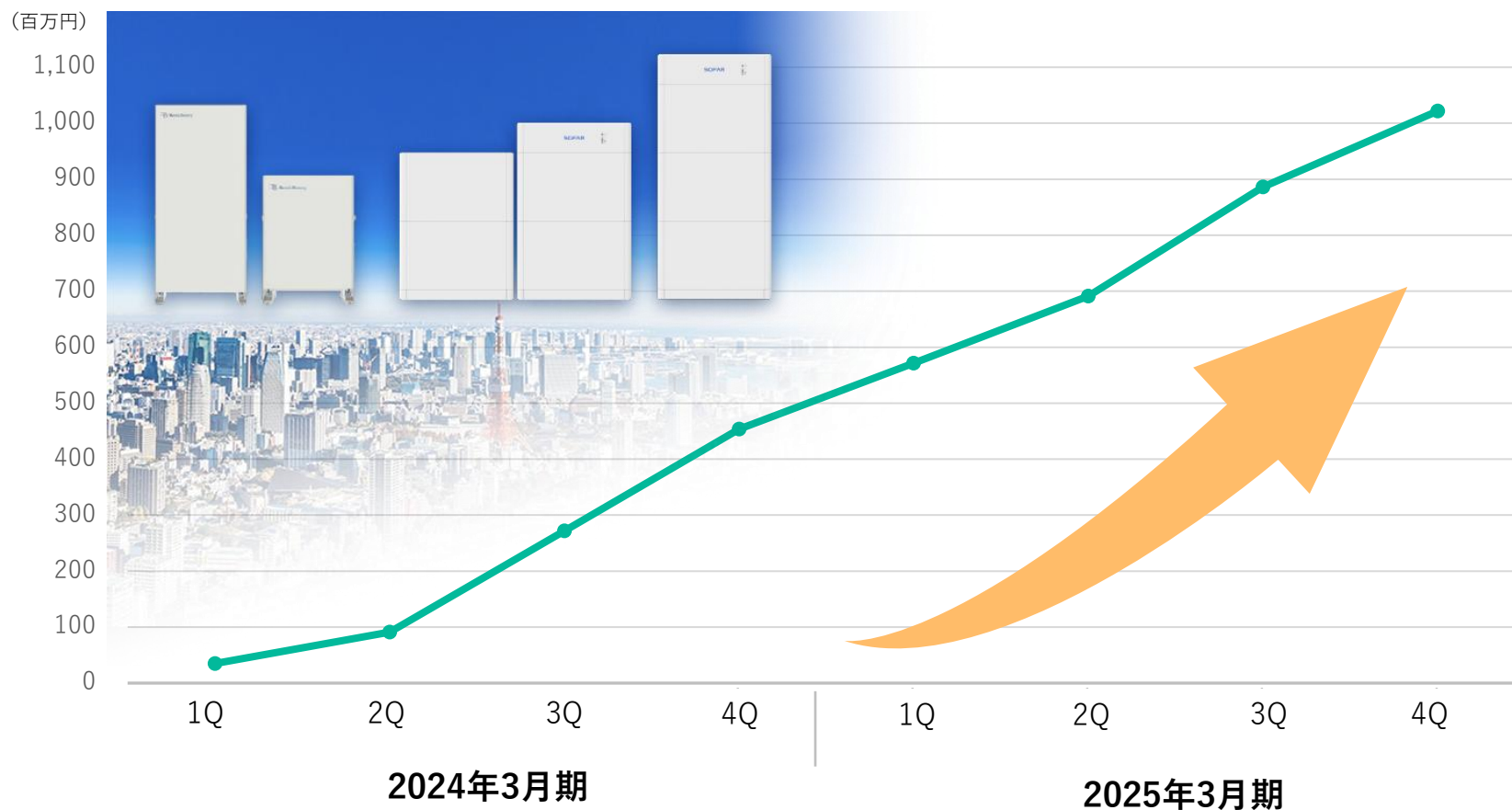
[災害対策]

災害時のエネルギーの備えとして非常用発電機を導入。



家庭用蓄電池の販売台数の伸長を受け、蓄電池の販売売上は順調に増加

蓄電池販売売上（累計）



家庭用蓄電池

・RB・ Remix Battery



- 2024年3月期より販売活動を本格化し、販売台数は順調に増加
- 従来の販売代理店を通じた販売活動に加え、販路拡大によって更なる販売台数の伸長を目指す

産業用蓄電池



- 世界的パワコンメーカー Growatt と一次販売代理店契約を締結し、高品質・高性能の産業用蓄電システムの販売を2024年7月より開始
- 中・小型産業用蓄電池のラインナップを充実させ、更なる収益規模の拡大を狙う



子会社シールエンジニアリングが一般建築業許可を取得。
蓄電池の販売から設計施工、O&Mまで、設置工事も含めたワンストップサービスを提供



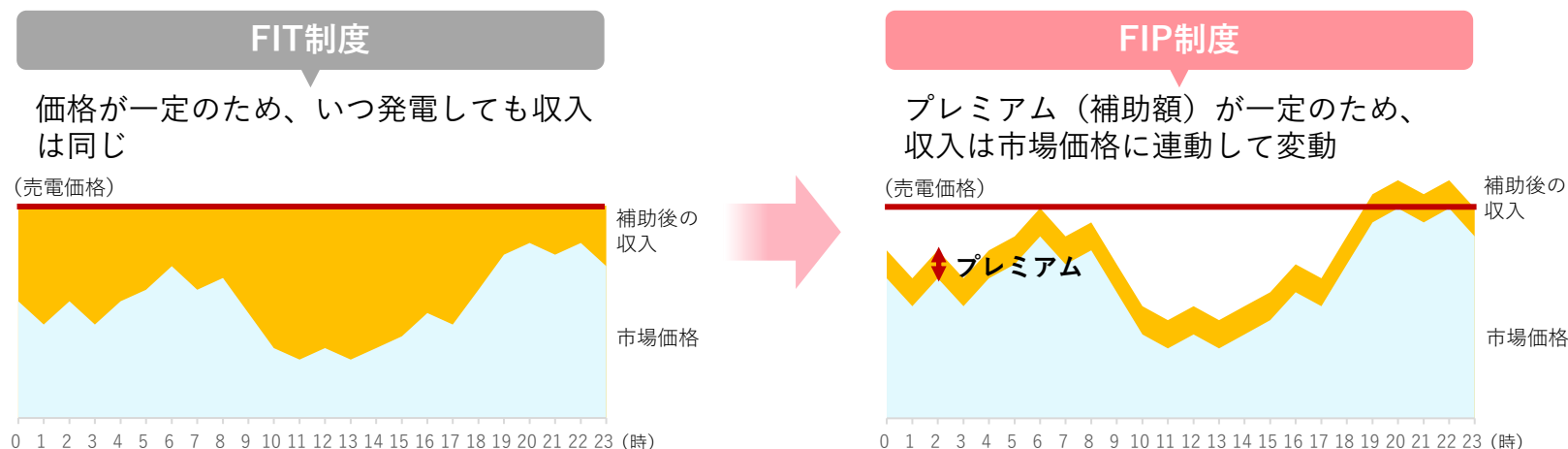
当社および当社パートナー企業に蓄電池に関する下記のサービスを提供

- 設計
- 施工
- 運営、保守

再エネアグリゲーション事業を目的に、蓄電池事業の更なる拡大へ

FIP制度とは

- 再生可能エネルギーの普及を目的とした政策のひとつ。再エネ発電事業者に対し、発電した電力を卸売り市場において販売した売電収入に加え、一定のプレミアム（補助額）が上乗せして交付される



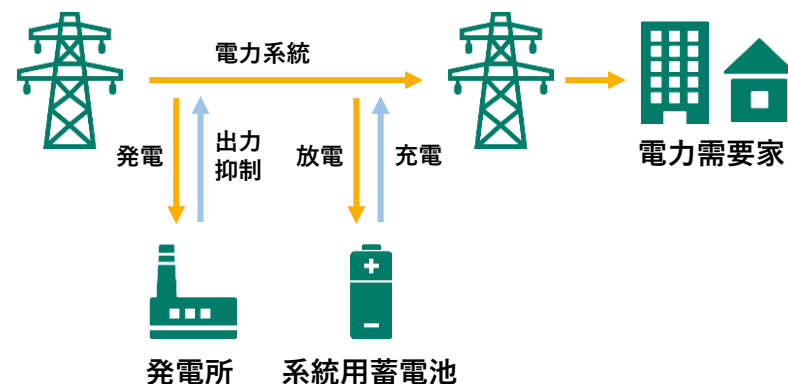
- 蓄電池を活用し、発電した電気を蓄電池に貯め、電力市場で需要が高まるタイミングで売電することで、より多くの収入が得られる
- 発電した電力の取引ができない出力抑制が発生した場合でも、FIP制度と蓄電池を活用することで、FIT制度より多くの収入を得られる可能性がある

出力抑制率が高い九州地域において、**FIT制度の発電所をFIP制度へ転化させるコンサルティング**に加え、**FIP転化後の発電所の自社保有も検討**



系統用蓄電池とは

電気を各地へ送るための送電・配電網である電力系統に接続し、充電と放電を行う大型の蓄電池のこと。産業用蓄電池の主な用途は自家消費・非常用電源が中心であるのに対し、系統用蓄電池は電力系統への放電が可能のため、売電収入を得ることができる。



事業用地の選定～蓄電池の設計・施工まで、高品質かつ低コストな蓄電池システムを提供

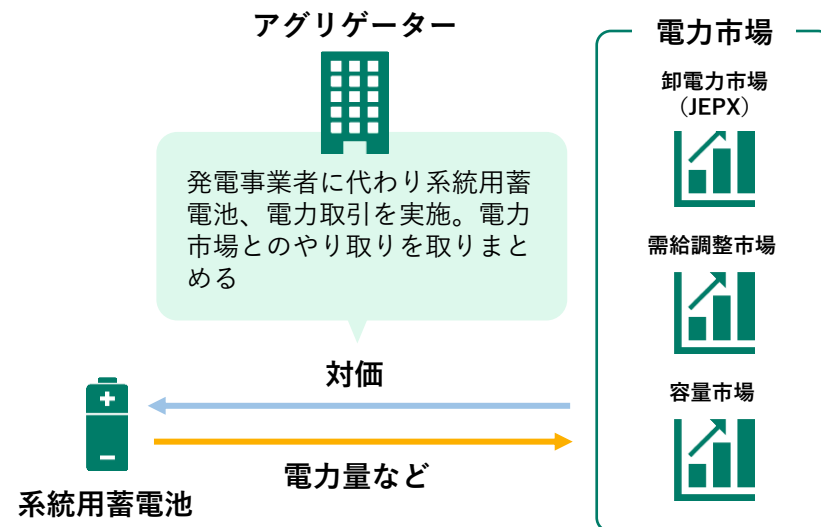
今後の展望について

● 系統用蓄電所の運営

蓄電池システムの提供にとどまらず、系統用蓄電事業者となり、新たな収益を確保する

● アグリゲーター事業

事業者に代わり、蓄電池を最も効果的に充放電制御し、市場取引を実施。電力の需給バランスを取りまとめる





これまでのノウハウと知識を生かした補助金申請支援を通し、 企業の再エネ・省エネをサポート

■ 補助金支援実績

累計採択件数：**785** 件（平成25年度補正予算～現在）

※令和6年度実績 採択件数：**80件** 採択率：**88%**（2025年3月31日時点における実績）

■ 主な支援実績補助金

- ・経産省 省エネルギー投資促進支援事業
- ・経産省 クリーンエネルギー自動車の普及促進に向けた充電・充てんインフラ等導入促進補助金
- ・環境省 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業
- ・環境省 建築物等のZEB化・省CO2化普及加速事業
- ・環境省 ストレージパリティの達成に向けた太陽光発電設備等の価格低減促進事業
- ・環境省 建物における太陽光発電の新たな設置場所活用事業
- ・厚労省 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金
- ・国交省 宿泊施設サステナビリティ強化支援事業
- ・国交省 既存建築物省エネ化推進事業
- ・国交省 物流脱炭素化促進事業
- ・東京都 地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業
- ・東京都 ゼロエミッション化に向けた省エネ設備導入・運用改善支援事業 等

■ 登録等

- ・エネマネ事業者（令和5年度補正予算登録）
- ・ZEBプランナー（ZEB30P-00019-C）
- ・SHIFT事業支援機関





企業のDX人材育成推進を支援するためのeラーニング研修プログラムを提供

DX化支援研修サービスの強み



実践的なカリキュラムと
即戦力のスキル習得



柔軟な学習環境
(eラーニング形式)



助成金活用による
研修コスト削減

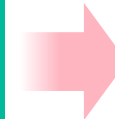
効果的な人材育成が可能

人材開発支援助成金
で学びを支援

最大**75%**
削減

363,000円

通常受講料



- 272,250円

90,750円

助成金利用

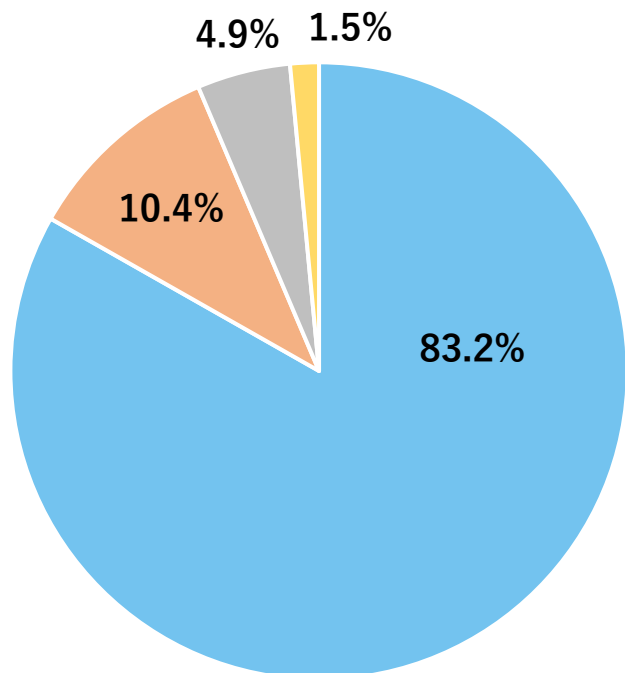
助成金を
活用して
削減

実際の
研修費用

AIの活用方法やデジタルツールの導入に課題を感じている企業に向け
実践的なスキルを習得する研修導入を促進

医療・福祉の分野において、マーケティングや施設運営など幅広く経営を支援

売上構成比



- 医療機関向けウェブマーケティング事業
- 福祉関連事業
- 医療コンサルティング事業
- その他

医療機関向けウェブマーケティング事業

- 医療機関に対する営業支援を目的としたウェブマーケティング支援

医療コンサルティング事業

- 医療機関に特化した経営改善コンサルティング
- 再生医療に関するマーケティング及びメディア発信を主とする経営支援

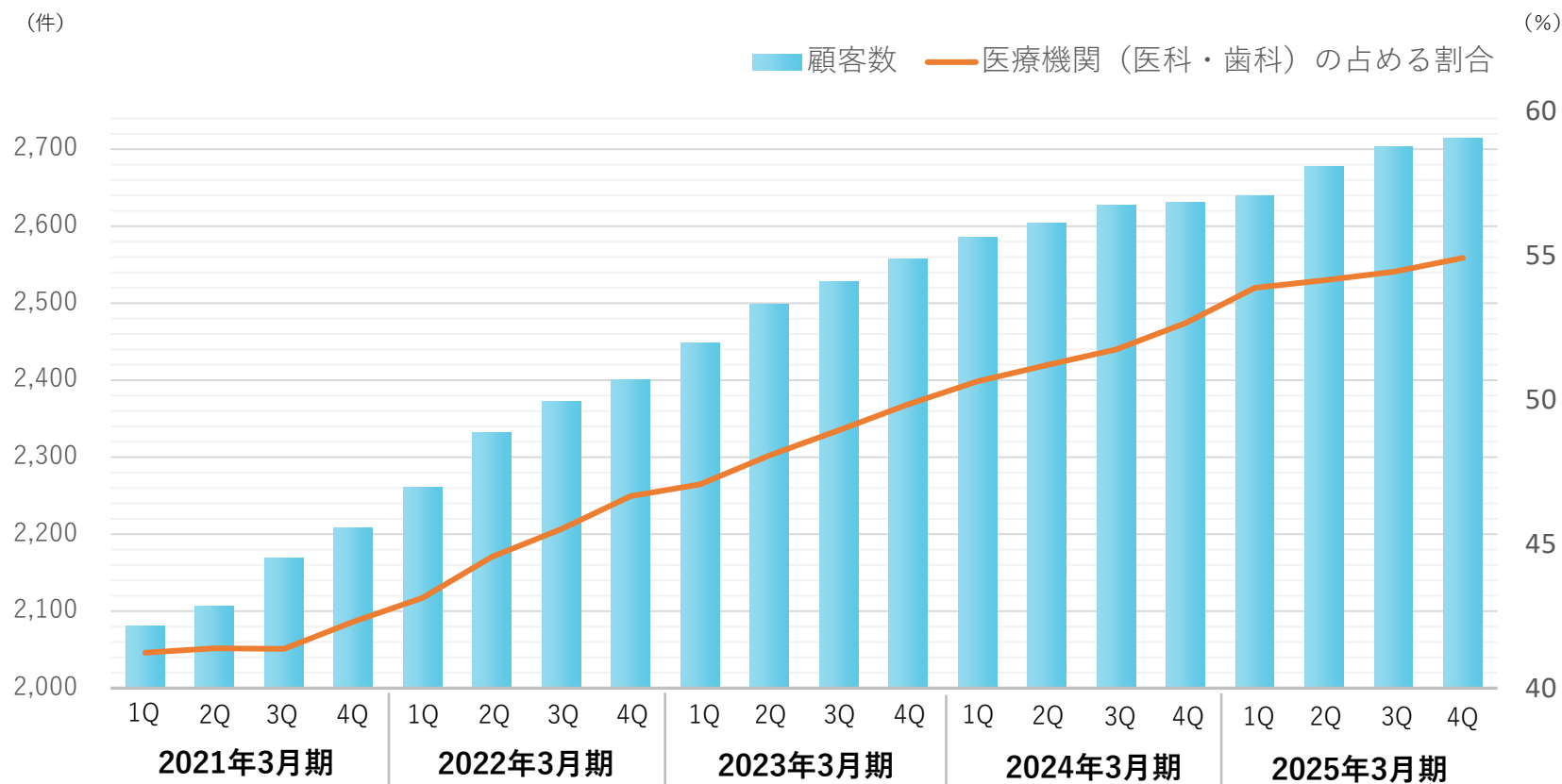
福祉関連事業

- 九州地区において放課後等デイサービスを3施設運営
- 就労継続支援B型事業所「panaful」及び併設する農福連携施設カフェ「むぎくらべ」を運営
- 訪問介護事業所「ケアプラン世田谷」の運営
- カイロプラクティック「ドクターカイロながさわ」を展開

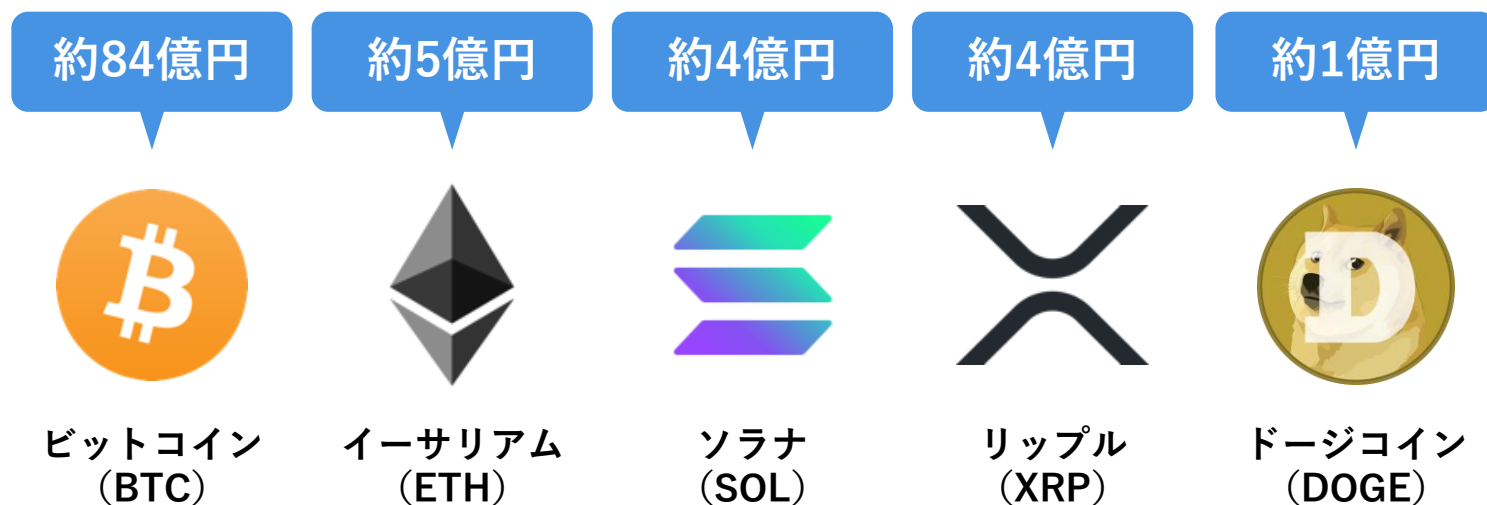


WEB制作及び広告運用、マーケティングソフトウェアの導入を通じ、
医療機関等の営業活動を支援。顧客数は医療領域を中心に順調に増加

顧客数推移



2025年3月31日時点で100億円の暗号資産を購入し、
更に2025年4月24日付で10億円の暗号資産追加購入を決議



2025年3月31日終値ベースで総額86億円（取得価額100億円）

※評価損14億円は、当第4四半期に損失として損益計算書に反映済です。

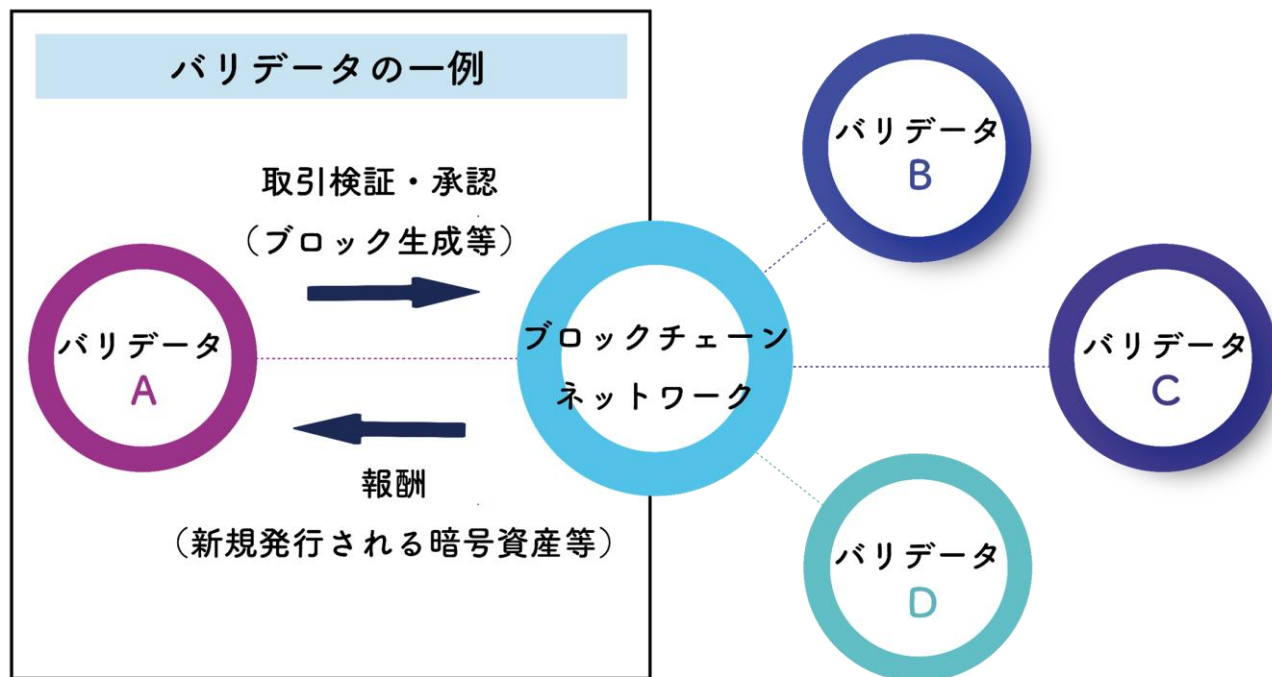
※各暗号資産の金額は、2025年3月31日時点で保有する暗号資産の簿価です。

※金融投資事業は、上記暗号資産の他、gumi Cryptos Capital 1号ファンド、gumi Cryptos Capital 2号ファンド及び BLOCKTOWER CAPITAL LLC に投資しております。

ビットコインを主としながらも、各通貨の特色を捉えた投資を実施

	ビットコイン (BTC)	時価総額約300兆円の暗号資産の王様。非中央集権・希少性・透明性を持つデジタルゴールド。2024年米国で現物ETFが承認され、機関投資家のビットコインへのアクセスが容易になった。トランプ大統領がアメリカを暗号資産超大国にすると発表し、期待が集まる。
	イーサリアム (ETH)	時価総額が2番目に大きい暗号資産。スマートコントラクトを基盤とした多機能なブロックチェーンで、2024年7月にビットコインに続いて、米国で現物ETFが承認された。
	ソラナ (SOL)	高速・低コストでイノベーションを起こす次世代ブロックチェーン。暗号資産トップレベルのボリュームを誇る。 また、PaypalがSolana上で独自ステーブルコインPYUSDを発行した。米国で現物ETFの承認が期待されている。
	リップル (XRP)	国境を越えた資金移動をより迅速かつ低コストで行うために設計された決済システム。アメリカを含む多くの地域で送金ライセンスを持つ。 また、米国SEC委員長ゲンスラー氏退任によって米国SECとの訴訟問題も終焉を迎える可能性が高いと話題。
	ドージコイン (DOGE)	2021年にイーロン・マスク氏がSNSで言及したことによって、たちまち注目を浴びるようになった。

暗号資産戦略の一環として、
多数のバリデータ運用実績を持つOmakase社と**バリデータ事業**へ参入



単なる投資にとどまらず、Web3・暗号資産分野における**新たな収益機会**の創出へ

※詳細につきましては、2025年5月8日開示「[リミックスポイント、Web3 領域における新たな挑戦！国内大手Omakase社と共同でバリデータ事業に参入](#)」をご参照ください。



会社概要

商号	株式会社リミックスポイント
本社	東京都港区虎ノ門4-3-9 住友新虎ノ門ビル
設立	2004年3月
資本金	559百万円（2025年3月末現在、資本準備金含む）
子会社	株式会社ゼロメディカル イプシロン・ホールディングス株式会社 株式会社シールエンジニアリング
決算期	3月
特別顧問	日野正晴（元金融庁長官）
役員	代表取締役社長 CEO 高橋 由彦 取締役兼レジリエンス事業部長 秋田 真人 監査等委員である取締役 瀧澤 文基 監査等委員である取締役（社外） 山田 庸一 監査等委員である取締役（社外） 江田 健二 監査等委員である取締役（社外） 高木 浩二

事業内容

- エネルギー事業
- レジリエンス事業
- 金融投資事業
- メディカル事業
- その他の事業

加入団体、許認可等

- 加入団体
 - ・一般社団法人日本卸電力取引所（JEPX）取引会員
- 許認可等
 - ・小売電気事業者 登録番号 A0090
 - ・特定規模電気事業者（PPS） 登録番号 128
 - ・エネマネ事業者 令和5年度補正予算登録
 - ・ZEBプランナー 登録番号 ZEB30P-00019-C
 - ・SHIFT事業 支援機関

- ① 本資料に含まれる予想数値及び将来の見通しに関する記述・言明は、当社グループが現在入手している情報による判断・評価・仮定に基づいております。
その判断・評価・仮定に内在する不確定性・不確実性及び今後の事業運営や内外の状況変化等により、実際に生じる結果が予測内容等とは実質的に異なる可能性があります。当社グループは、将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。
- ② 本資料は、情報の提供を目的とするものであり、当社グループにより何らかの行動を勧誘するものではありません。
- ③ 目的を問わず、本資料を無断で引用又は複製することを禁じます。